

平成 12 年 度

防 衛 力 整 備 と 予 算 の 概 要

防 衛 庁

目 次

(ページ)

基本方針	1
I 平成 12 年度防衛関係費	2
1 前年度との比較	2
2 三分類	3
3 一般物件費	4
II 防衛力整備	5
1 正面装備	5
(1) 陸上防衛力	5
(2) 海上防衛力	7
(3) 航空防衛力	10
2 情報・指揮通信機能	14
3 教育訓練等	15
4 隊員施策	17
5 研究開発	18
6 要員の確保	19
7 組織改編等	20
8 衛生等	21
9 重要事態への対応	22
10 安全保障対話の充実及び軍備管理等に対する協力	24
11 その他	25
III 防衛施設庁	27
1 防衛施設庁予算	27
2 SACO関係経費	28
[参考資料]	29

基 本 方 針

見直された中期防衛力整備計画の最終年度として、引き続き取得改革の推進等により、聖域なく経費の縮減を行いつつ、防衛力全体として均衡のとれた態勢の維持、整備を図る。その際、特に以下の点に配意する。

- 防衛大綱に示された新たな防衛力の水準への円滑な移行に配意しつつ、基幹部隊の見直しを行う。
- 正面装備については、諸外国の技術的水準の動向に対応し得るよう、老朽装備の更新・近代化を基本とする。
- 自衛隊の維持運営、教育訓練等については、その水準の維持向上を図るほか、生活関連施設等の整備、処遇改善等の隊員施策を推進するとともに、引き続き、各種事業全般にわたって広く効率化・合理化を図る。
- 不審船事案、ゲリラ・コマンドウ攻撃、NBC（核・生物・化学兵器）等に有効に対応し得るよう装備等の充実を図るとともに、引き続き、安全保障対話等の活動、情報収集・分析体制及び指揮通信機能の充実に努める。
- 基地周辺対策について、基地周辺地域の生活環境の整備等に資する周辺環境整備事業に重点を置き、一層の充実を図るとともに、在日米軍駐留経費負担については、在日米軍の円滑かつ効果的な運用に資する観点から、その所要額を確保する。

I 平成12年度防衛関係費

1 前年度との比較

[歳出予算]

(単位: 億円、%)

区 分	平成11年度		平成12年度	
	予 算 額		予 算 額	増△減額
防 衛 関 係 費	(△0. 2) 49, 201		49, 218	(0. 0) 17
防 衛 本 庁	(△0. 7) 43, 394		43, 363	(△0. 1) △31
防 衛 施 設 庁	(3. 7) 5, 804		5, 851	(0. 8) 48
安 全 保 障 会 議	(3. 1) 3		3	(1. 2) 0. 03

() は対前年度伸率を示す。

(注) 1. 上記の他、平成11年度は121億円、平成12年度は140億円のSACO関係経費がある。これを加えた防衛関係費の総額は、平成11年度49,322億円(対前年度伸率△0.2%)、平成12年度49,358億円(対前年度伸率0.1%)となる。

2. 計数は四捨五入によっているので、符合しないことがある(以下同じ)。

[新規後年度負担額]

(単位: 億円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度		
	予算額	増△減額	伸 率	予算額	増△減額	伸 率
新規後年度負担額	17, 763	297	1. 7	17, 518	△245	△1. 4
正 面	7, 863	27	0. 3	7, 622	△241	△3. 1
後 方	9, 900	270	2. 8	9, 896	△4	0. 0

(注) 正面契約額は、平成11年度7,965億円、平成12年度7,720億円である。

2 三分類

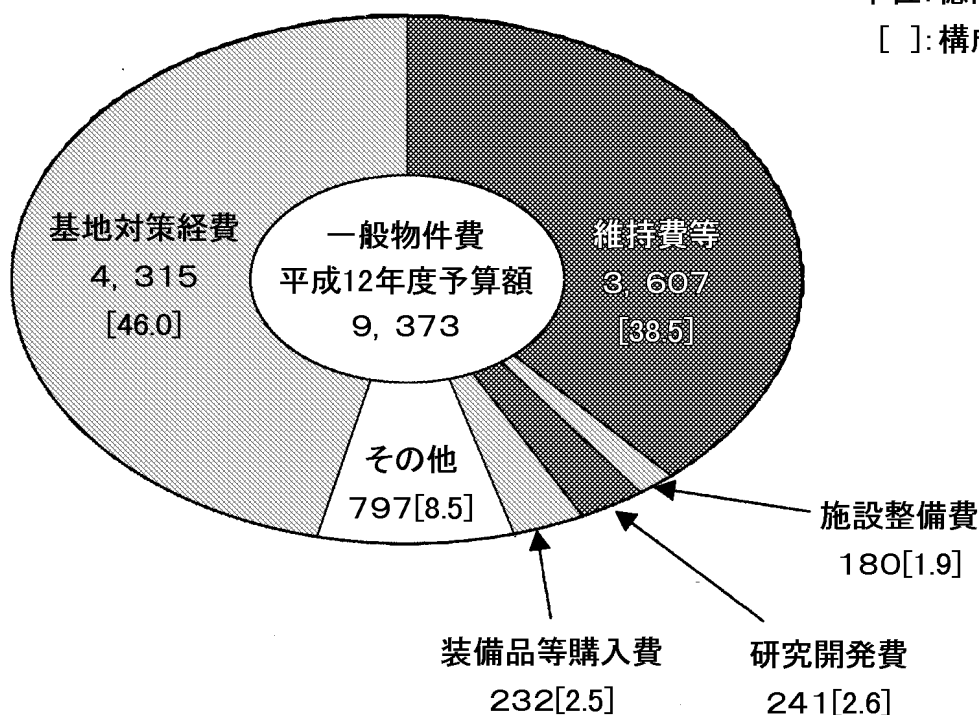
平成11年度予算額 49,201億円		+17億円 [+0.0%]	平成12年度予算額 49,218億円		
一般物件経費 9,347億円 (19.0%)	+26億円 [+0.3%]		一般物件費 9,373億円 (19.0%)		
歳出化経費 18,180億円 (36.9%)	△369億円 [△2.0%]		歳出化経費 17,810億円 (36.2%)		
人件・糧食費 21,674億円 (44.1%)	+361億円 [+1.7%]		人件・糧食費 22,034億円 (44.8%)		

- (注) 1. 為替レートは、1ドル=105円である。
2. 歳出化経費は、繰延べ等による減額後の数字である。繰延べ等による減額は、平成11年度は945億円（繰延べ862億円、年限延長83億円）、平成12年度は630億円（全額繰延べ）である。
3. () は構成比、[] は対前年度伸率である。

3 一般物件費

単位：億円、%

[]：構成比



一般物件費の平成12年度予算額9,373億円の内訳

(単位：億円)

項目	平成11年度 予算額	平成12年度 予算額	増△減額
維持費等	3,576	3,607	31
・油購入費	445	397	△ 49
・修理費	1,700	1,785	85
・教育訓練費	310	293	△ 17
・医療費等	256	256	0
・営舎費等 (光熱水料、燃料費等)	864	876	12
基地対策経費	4,334	4,315	△ 19
・基地周辺対策	1,319	1,281	△ 38
・提供施設の整備	31	41	10
・補償経費等	1,175	1,204	29
・基地従業員対策	263	266	3
・提供施設の移設	3	10	7
・特別協定による負担	1,543	1,513	△ 30
隊舎・公務員宿舎を含む施設整備費	177	180	3
研究開発費	245	241	△ 3
装備品等購入費	250	232	△ 18
その他	765	797	32
合計	9,347	9,373	26

Ⅱ 防衛力整備

1 正面装備

(1) 陸上防衛力

- 現有の火砲の減勢に伴い、99式自走155mmりゅう弾砲及び多連装ロケットシステムMLRSを整備
- 現有の74式戦車の減勢に伴い、90式戦車を整備
- 99式自走155mmりゅう弾砲への弾薬補給のため、99式弾薬給弾車を整備
- 現有の観測ヘリコプター（OH-6D）の減勢に伴い、観測ヘリコプター（OH-1）を整備
- 諸外国の技術的すう勢に対応するため、東部方面隊用の改良ホークを改善Ⅲ型に換装（0.25個群分）
- 東部方面隊用の88式地对艦誘導弾を整備（0.25個連隊分）

(2) 海上防衛力

- 現有の護衛艦の減勢に伴い、省人化・居住性等に優れた護衛艦（DD）を整備

- 現有の潜水艦の減勢に伴い、水中探知能力等を向上した潜水艦（SS）を整備

- 現有の掃海艇の減勢に伴い、機雷掃討システム等を質的に向上した掃海艇（MSC）を整備

- 水上艦艇部隊に対する要撃機能として、航続能力・不審船対処能力等を向上したミサイル艇（PG）を整備

- 補給艦5隻体制を確立するため、補給能力・医療機能等を向上した補給艦（AOE）を整備

- 現有の哨戒ヘリコプター（HSS-2B）の減勢に伴い、哨戒ヘリコプター（SH-60J）を整備

主 要 項 目		1 1 年 度 調 達 量	1 2 年 度		
			調 達 量	金 額 (億 円)	
				総 額	後 年 度
艦 艇	護 衛 艦 (DD)	1 隻	1 隻	641	640
	潜 水 艦 (SS)	1 隻	1 隻	464	463
	掃 海 艇 (MSC)	2 隻	1 隻	147	147
	ミ サ イ ル 艇 (PG)	2 隻	2 隻	186	186
	輸 送 艦 (LST)	1 隻	—		
	補 給 艦 (AOE)	—	1 隻	451	449
	多用途支援艦 (AMS)	1 隻	—		
	輸送用アクション艇 (LCAC) ※1	(2 隻)	(2 隻)	109	109
ミサイル艇の能力向上 ※2	—	(2 隻)	27	24	
合 計		8 隻	6 隻	2,025	2,018
航 機	哨戒ヘリコプター(SH-60J)	9 機	7 機	355	355
	救難飛行艇(US-1A)	1 機	—		
	計器飛行練習機(TC-90)	3 機	3 機	21	21
	初級操縦練習ヘリコプター(OH-6DA)	—	1 機	3	3
	哨戒ヘリコプター(SH-60J)の能力向上 ※3	—	(9 機)	11	11
	合 計	13 機	11 機	390	390
P-3Cの画像情報収集機への改修		1 機	1 機	22	22

(注) 調達量：各年度に新たに契約する量

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間)

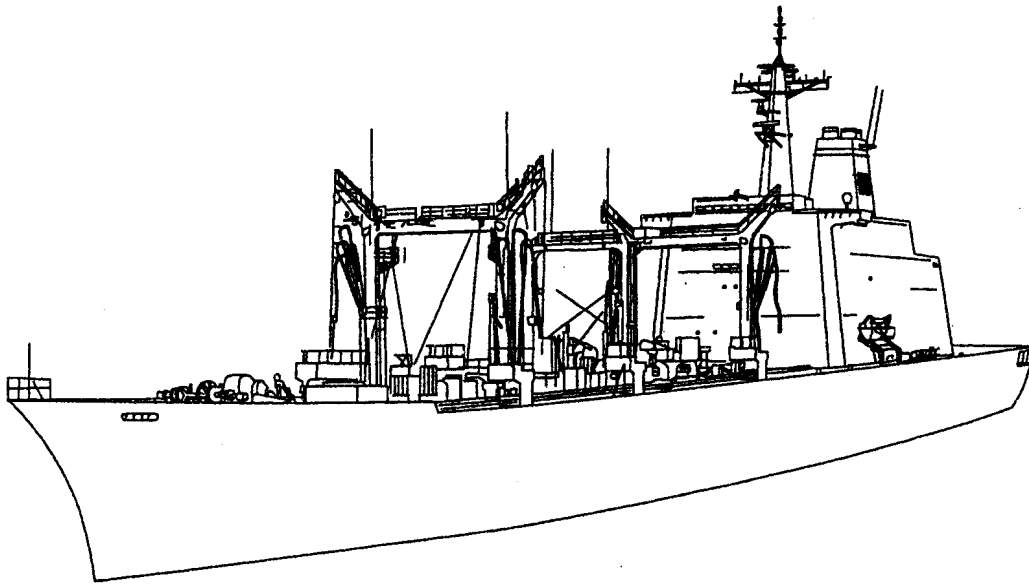
※1：輸送用アクション艇(LCAC)については、輸送艦(LST:10年度及び11年度建造)の搭載艇であるため、隻数の合計には含まない。

※2：ミサイル艇の能力向上については、11年度建造ミサイル艇の不審船対処能力を向上させる事業であるため、12年度の隻数の合計には含まない。

※3：哨戒ヘリコプター(SH-60J)の能力向上については、11年度調達の哨戒ヘリコプター(SH-60J)の不審船対処能力を向上させる事業であるため、12年度の機数の合計には含まない。

補 給 艦 (A O E)

概 要 図



主要諸元		1 2 A O E	(参考) 6 2 A O E
ト ン 型		13,500トン型	8,150トン型
速 力		約24ノット	約22ノット
機関形式(軸数)		ガスタービン(2軸)	ディーゼル(2軸)
主 要 装 備	情 報	水上レーダー 1基 航海用レーダー 1基 ESM装置 1基	水上レーダー 1基 ミサイル警報装置 1基
	補給装置	燃料給油装置 4基 資材移送装置 2基 給水装置 2基	燃料給油装置 4基 資材移送装置 2基
医療機能		医務室(外科、内科、歯科) 集中治療用設備	医務室(外科、内科)
乗 員		約150名	約140名

(3) 航空防衛力

- 現有の高等練習機（T-2）の減勢に伴い、支援戦闘機（F-2B（複座））を整備
- 空中輸送能力の維持を図るため、輸送ヘリコプター（CH-47J）を整備
- 現有の救難捜索機（MU-2）の減勢等に伴い、救難捜索機（U-125A）を整備
- 現有の救難ヘリコプター（V-107）の減勢等に伴い、救難ヘリコプター（UH-60J）を整備
- 現有の練習機（T-33）の減勢等に伴い、中等練習機（T-4）を整備
- 現有の練習機（T-3）の減勢に伴い、新初等練習機を整備
- 輸送機・救難機等の操縦者を効果的かつ効率的に養成するため、輸送機・救難機等基本操縦練習機（T-400）、を整備
- 空中警戒監視能力の向上等を図るため、早期警戒機（E-2C）の改善を推進
- 小型高速目標に対する探知能力・対処能力の向上等を図るため地対空誘導弾（ペトリオット）の改善を推進

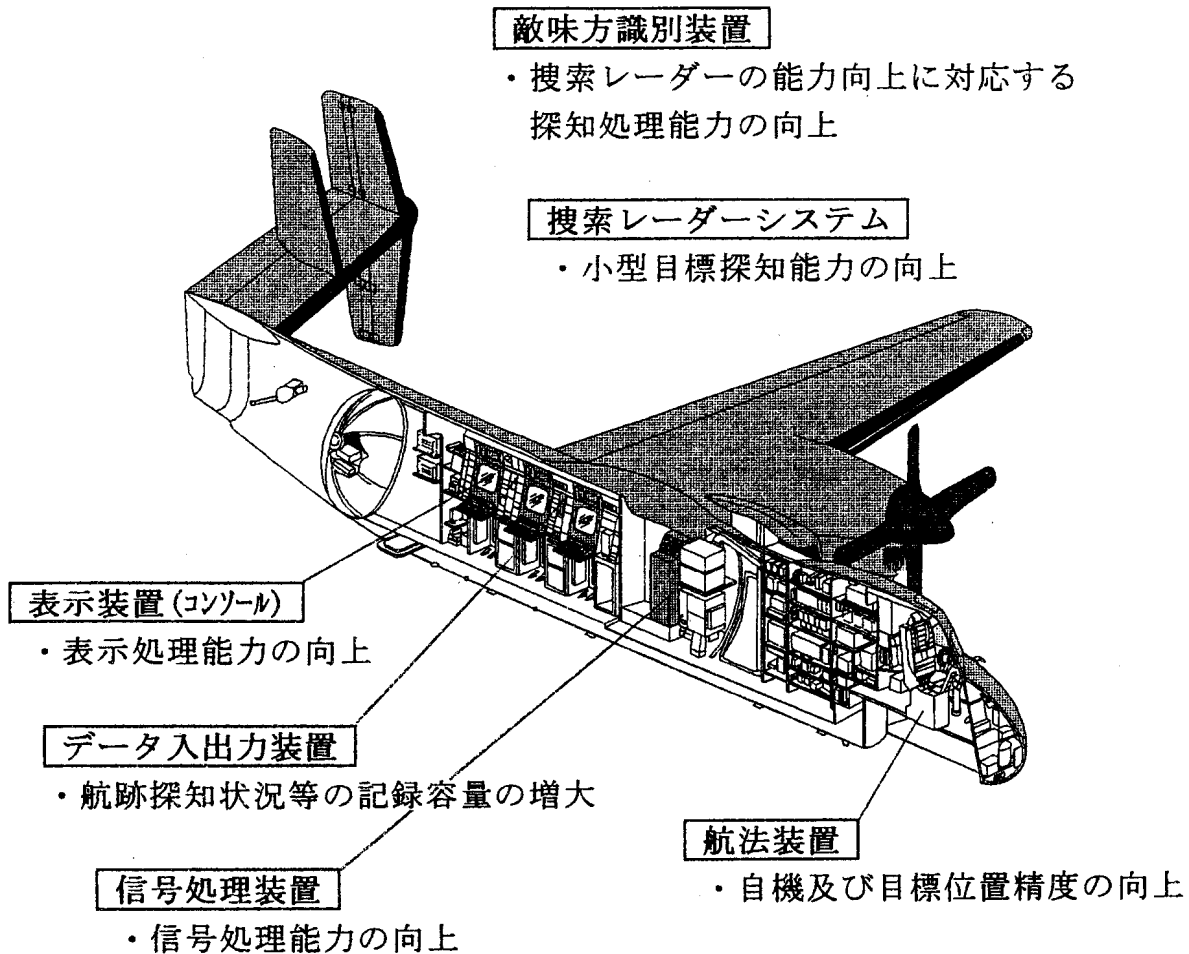
主 要 項 目		11年度 調達量	12年度		
			調達量	金額(億円)	
				総 額	後年度
航 空 機	支援戦闘機 (F-2)	8機	9機	1,065	1,065
	輸送ヘリコプター (CH-47J)	2機	1機	45	45
	救難捜索機 (U-125A)	2機	2機	77	77
	救難ヘリコプター (UH-60J)	2機	2機	72	72
	中等練習機 (T-4)	10機	9機	227	226
	新初等練習機	—	2機	7	7
	輸送機・救難機等基本操縦練習機 (T-400)	—	2機	49	49
	E-2Cの改善 ※1	—	(2機)	86	85
合 計		24機	27機	1,628	1,627
誘 導 弾 等	地对空誘導弾 (ペトリオット) ※2	—	—	200	199
	ペトリオットの改善	—	0.5個群	65	64
	対空機関砲	1門	—	—	—

(注) 調達量：各年度に新たに契約する量
(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から4年までの間)

※1：E-2Cの改善については、既就役機の改善に係る事業であるため、12年度の機数の合計には含まない。

※2：地对空誘導弾の金額は、射耗用ミサイルの整備に要する経費等である。

E-2Cの改善



現有E-2Cとの性能比較

主要改善部分	現有のE-2C	改善後のE-2C
捜索レーダーシステム	RCS ^(注1) 数十m ² の目標を対象	RCS 数m ² の目標を対象
信号処理装置	島嶼部等における監視能力に難 (クラッター ^(注2) 処理能力不十分)	監視能力の向上 (クラッター処理能力の向上)

(注1) RCS : Radar Cross-Section レーダー有効反射面積

(注2) クラッター : レーダー電波が陸上及び海面等に反射することにより生ずる不要な信号

(注3) 上記改善に併せ、その機能の十分な発揮を図るため、敵味方識別装置、表示装置、データ入出力装置及び航法装置の改善を実施

ペトリオットの改善

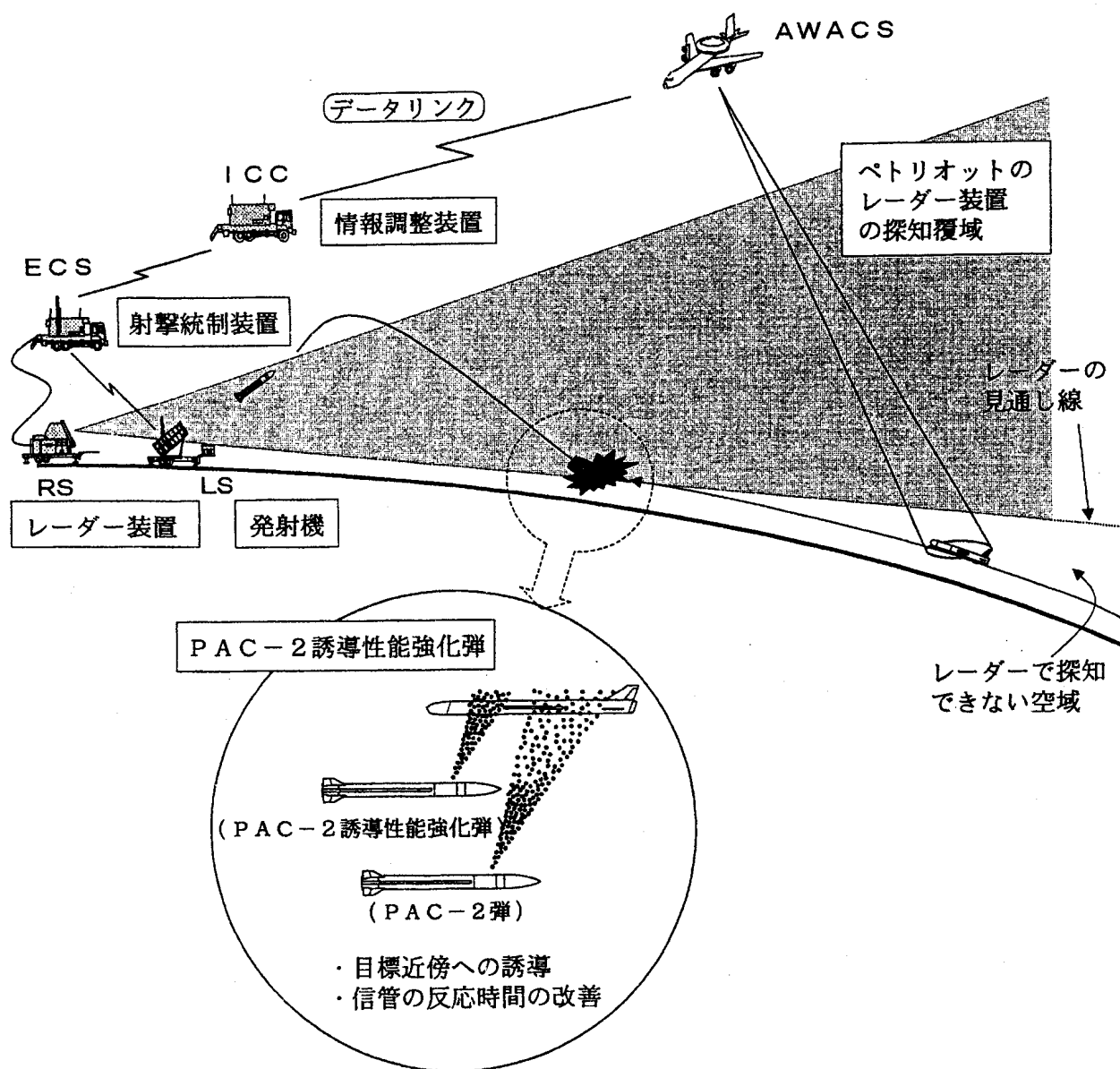
○ 改善の内容

(1) AWACSとの接続機能の付加

- ・ AWACSからの情報を入手することにより、低高度から侵入する小型高速目標探知能力の向上
- ・ 地上の防空指令所被害時における空中からの代替機能の確保

(2) PAC-2誘導性能強化弾の導入

- ・ 小型高速目標対処能力の向上



2 情報・指揮通信機能

- 防衛力の有機的な運用を迅速かつ適切になし得るよう、情報収集・分析体制の整備を図るとともに、指揮通信機能の充実を図る。

情報・指揮通信機能の充実に必要な経費

(契約ベース1, 118億円、対前年度35億円増)

(1) 情報

- 情報本部の機能の充実
 - ・ 緊急・動態部（仮称）の新設
 - ・ 情報本部の運用態勢の充実を図るための要員を確保
- 弾道ミサイルに係る情報機能の強化
 - ・ 固定式3次元レーダー装置（J/FPS-3）の探知追尾精度の向上

(2) 指揮通信

- 新中央指揮システム（NCCS）の整備及び運用開始に伴う要員の確保
- 航空警戒監視能力等の向上
 - ・ 固定式3次元レーダー装置（J/FPS-4）の整備
- 通信網の抗たん性等の向上
 - ・ 防衛統合デジタル通信網（IDDN）の整備
- 通信の信頼性の向上
 - ・ 衛星通信機能の整備
- コンピュータ・セキュリティ基盤の整備（新規）

3 教育訓練等

○ 自衛隊がその任務を有効に遂行することができるよう、部隊の練度の維持向上を図る。

教育訓練等に必要な経費（教育訓練費・油購入費等・装備品修理費）
 （契約ベース7,675億円、対前年度81億円減）
 （円高による減分を除けば実質増）

(1) 国際化に対応した教育訓練等

- 留学生の派遣・受入の充実
- 平素からの語学教育の充実・強化
- 国際平和協力業務等に関する教育訓練の充実

(2) 装備品の高度化に対応した教育訓練等

主 要 事 業	
陸 自	新野戦特科射撃指揮装置整備修理実習用教材（新規）
海 自	LCAC訓練装置（新規）
空 自	F-2用フライト・シミュレーター

(3) 部隊訓練等

○ 主な部隊訓練等は以下のとおり。

事 項		平成11年度	平成12年度
陸 上 自 衛 隊	北方機動特別演習	3個戦闘団	3個戦闘団
	ホーク年次射撃	17個隊	17個隊
	地对艦誘導弾年次射撃	5個連隊+1個教導隊	5個連隊
	米国における射撃訓練	戦車×4 対戦車ヘリコプター×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4 多連装ロケットシステム×3	戦車×4 対戦車ヘリコプター×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4 多連装ロケットシステム×3 多目的誘導弾システム×2
	ケリラ・コマントウ攻撃対処 研究演習（新規）	—	空挺団等

注) 訓練・演習時の長距離移動に必要な有料道路使用料は8億円（対前年度2億円増）を計上。

	事 項	平成 1 1 年度	平成 1 2 年度
海上自衛隊	演習	海上自衛隊演習	海上自衛隊演習
	米国派遣訓練	護衛艦等×3 航空機×6 (通常の派米訓練)	護衛艦等×10 航空機×9 (リムパック)
	遠洋練習航海	オセアニア、南米西岸	欧州
	護衛隊群の群訓練等	4回/群×4群 +大規模災害対処訓練	4回/群×4群 +大規模災害対処訓練
	P-3C群訓練	3回/群×5群	3回/群×5群
航空自衛隊	総合訓練	航空総隊総合演習	航空自衛隊総合演習
	ペトリオット部隊年次射撃訓練	22個高射隊 (射撃器材×1)	18個高射隊 3個指揮所運用隊 (射撃器材×2)
	グアムにおける日米共同訓練	F-15×6 E-2C×2	F-15×10 E-2C×2
	国外運航訓練	C-130H×2	C-130H×2
U-4×1		U-4×1	
共通	統合演習	日米共同統合演習(指揮所演習) 自衛隊統合防災演習	日米共同統合演習(実動演習) 自衛隊統合防災演習
	日米共同訓練	指揮所演習 実動訓練	指揮所演習 実動訓練

4 隊員施策

○ 隊員の士気維持に必要な生活関連施設等の整備、処遇改善等の隊員施策を推進する。

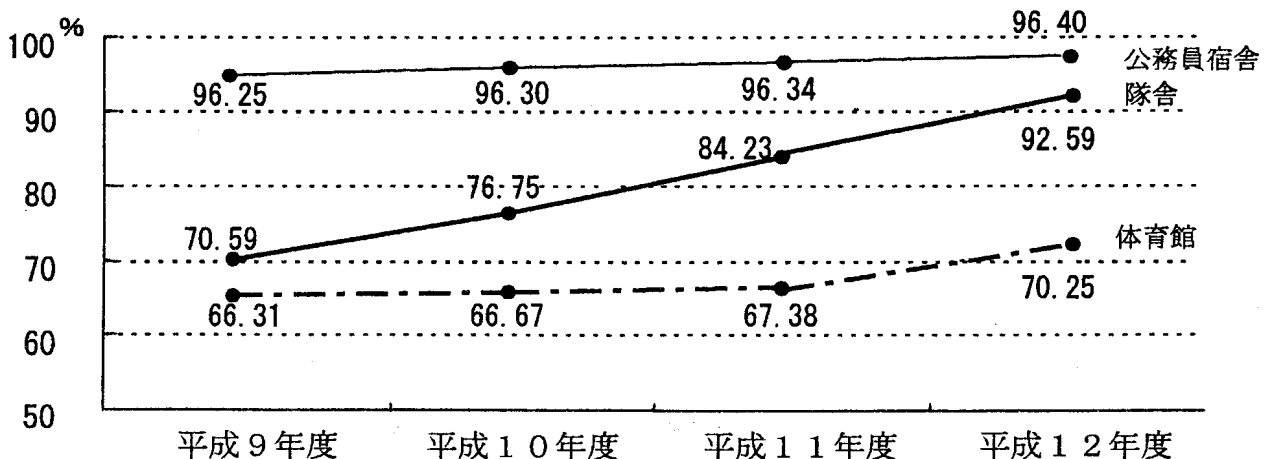
(1) 生活関連施設等

A. 生活関連施設の契約ベースの推移

単位：億円、%、()：対前年度伸率

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
隊舎等	(△5.4) 889	(△32.3) 602	(△7.5) 556	(△2.5) 543
うち隊舎	(△16.2) 641	(△26.7) 470	(0.2) 471	(0.1) 471
公務員宿舎	(1.4) 492	(△8.2) 451	(△24.9) 339	(0.0) 339
体育館、プール、厚生施設等	(24.5) 303	(△63.0) 112	(△1.3) 111	(3.2) 114
うち体育館	(27.5) 64	(△95.4) 3	(2.8倍) 8	(71.5) 14
計	(1.0) 1,684	(△30.8) 1,165	(△13.6) 1,006	(△1.0) 996

B. 生活関連施設の整備率（公務員宿舎については充足率）の推移



C. 警衛所等（契約ベース）

老朽・狭隘な警衛所等の建替

(平成11年度予算額57億円→平成12年度予算額62億円、5億円増)

(2) 処遇に関する施策

平成12年度予算の項目
1. 営舎用経費等（607億円→607億円・1億円増）
（1）生活勤務環境改善（隊舎用備品、寝具類、給食器材の整備等）
（2）雑務の軽減（食器洗浄、草刈作業の部外委託等）
（3）艦艇乗組の魅力化施策（艦艇厚生備品等の整備、補給品の舷側渡し、上甲板錆打ち塗装の一部部外委託）
2. 被服費等（被服の貸与等）（121億円→118億円・4億円減）
3. 諸手当（危険航空作業手当の支給範囲の拡大等）（4百万円）
4. 防衛功労章の授与範囲の拡大（5百万円→12百万円・6百万円増）
注：()は契約ベースの金額、凡例：(平成11年度予算額→平成12年度予算額・増減額)

5 研究開発

- 技術研究開発態勢を整備するとともに、事業の緊要性も吟味し、将来の技術動向に対応した各種研究開発を実施する。

研究開発に必要な経費

(契約ベース 1, 429 億円、対前年度 8 億円増)

(1) 新通信電子妨害システム

- 概要 現有の通信妨害装置及び電波発射装置の後継として、陸自方面隊及び師団の電子戦部隊に装備し、相手方の通信電子活動を妨害するために使用する新通信電子妨害システムを開発する（12年度事業：設計及び試作）。
- 特徴 妨害性能に優れた能力を有するとともに、ライフサイクルコストを抑制する。

(2) 76mm 砲用新近接信管

- 概要 対艦誘導弾の高速化、ステルス化等に有効に対処するため、76mm 砲用調整破片弾と組み合わせ、弾丸と目標との相対速度に応じ、最適な位置で作動する新近接信管を開発する（12年度事業：設計及び試作）。
- 特徴 相対速度検出技術、最適作動位置決定技術等の点に優れた能力を有する。

6 要員の確保

(1) 自衛官の定数等

(単位：人)

		11年度末	12年度末	増 減
自 衛 官 等	陸上自衛隊	175,634	172,272	△3,362
	常備自衛官	171,262	167,383	△3,879
	即応予備自衛官	4,372	4,889	517
	海上自衛隊	45,752	45,812	60
	航空自衛隊	47,236	47,266	30
	統合幕僚会議	1,487	1,612	125
	合 計	270,109 (265,737)	266,962 (262,073)	△3,147 (△3,664)
事 務 官 等	陸上自衛隊	9,383	9,303	△80
	海上自衛隊	3,735	3,703	△32
	航空自衛隊	3,920	3,883	△37
	統合幕僚会議	436	437	1
	そ の 他	7,167	7,155	△12
合 計	24,641	24,481	△160	

(注) 各年度末の自衛官等の合計欄の下段()内は、即応予備自衛官の員数を除いた自衛官の定数である。

(2) 予備自衛官の員数

○ 予備自衛官の員数増は行わない。

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合 計
12年度末員数	46,000	1,100	800	47,900

(3) 自衛官の平均人員等

(単位：人・%)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
12年度平均人員 ()は平均充足率	147,202 (86.03)	43,396 (94.84)	44,889 (95.03)

7 組織改編等

(1) 第12師団の旅団化改編(陸自)

- ・ 防衛大綱に示された陸上自衛隊の新たな体制への移行の一環として、第12師団(編成定数約7,000人)を空中機動性を高めた旅団(同約4,000人)に改編(うち即応予備自衛官を約500人導入)
- ・ 改編に当たっては、北関東・信越地域の特性を踏まえ、ヘリコプターの機数増等により我が国防衛に加え、大規模災害、山林火災等の多様な事態にも軽快かつ機敏に対応し得るものとする

(2) 研究本部(仮称)の新設(陸自)

- ・ 陸上自衛隊の運用等の研究を一元的・総合的に実施していくため、陸上自衛隊に研究本部(仮称)を新設

(3) 陸上哨戒機部隊の改編(海自)

- ・ 防衛大綱に示された海上自衛隊の新たな体制に移行するため、固定翼哨戒機部隊1個航空隊を廃止

(4) 第21航空群の改編(海自)

- ・ 舞鶴飛行場(仮称)の施設整備の進展に伴い、第21航空群(館山)を改編し第123航空隊舞鶴航空分遣隊、第21整備補給隊舞鶴整備補給分遣隊及び舞鶴航空基地隊を新編

(5) 特別警備隊の新編(海自)

- ・ 海上警備行動時等において不審船の武装解除・無力化を行うため特別警備隊を新編

(6) 海上幕僚監部防衛部の改組（海自）

- ・ 指揮管制、通信、情報システム等の効率的な整備を行うため、海上幕僚監部防衛部の通信課等を廃止し指揮通信体系課（仮称）を新設

(7) 要撃戦闘機部隊の改編（空自）

- ・ 防衛大綱に示された航空自衛隊の新たな体制に移行するため、要撃戦闘機部隊1個飛行隊を廃止

(8) 作戦情報隊の新編（空自）

- ・ 航空自衛隊の主要な作戦情報部門を整理・統合し、情報機能の強化を図るため作戦情報隊を新編

(9) 緊急・動態部（仮称）の新設（情報本部）

- ・ 緊急性が極めて高い情報（緊急情報）や周辺国の軍事的な活動等に関する情報（動態情報）についての機能を強化するため、情報本部に緊急・動態部（仮称）を新設

(10) その他の改編等

- ・ 装備品の取得等に伴う所要の部隊の新改編等
- ・ 防衛大学校本科の改編及び理工学研究科後期課程の新設

8 衛生等

(1) 衛生

- 自衛隊病院等の医療態勢の整備

(2) 航空安全

- 計器着陸装置の換装等各種の航空安全施策を推進

9 重要事態への対応

(1) 不審船対処関連事業

[主な事業]

- ・ ミサイル艇（PG）の整備に当たり速力等を向上
- ・ 特別警備隊の新編
- ・ 護衛艦、哨戒ヘリコプターへの機関銃の装備
- ・ 赤外線暗視装置等の整備
- ・ 強制停船措置用装備品の研究
- ・ 海自充足率の向上等

(2) ゲリラ・コマンドウ攻撃及びNBC（核・生物・化学兵器）対処関連事業

[沿岸監視、駐屯地警備、重要施設防護に関する主な事業]

- ・ 模擬訓練施設の整備
- ・ ゲリラ・コマンドウ攻撃対処のための訓練シミュレータの整備
- ・ ゲリラ・コマンドウ攻撃を念頭においた警戒・監視訓練の実施
- ・ 米陸軍特殊部隊等での隊付訓練（研修）の実施
- ・ 米軍の装備や対応状況の調査（将来的な部隊編成のため実施）
- ・ 空挺団等によるゲリラ・コマンドウ攻撃対処研究演習の実施

[NBC対処に関する主な事業]

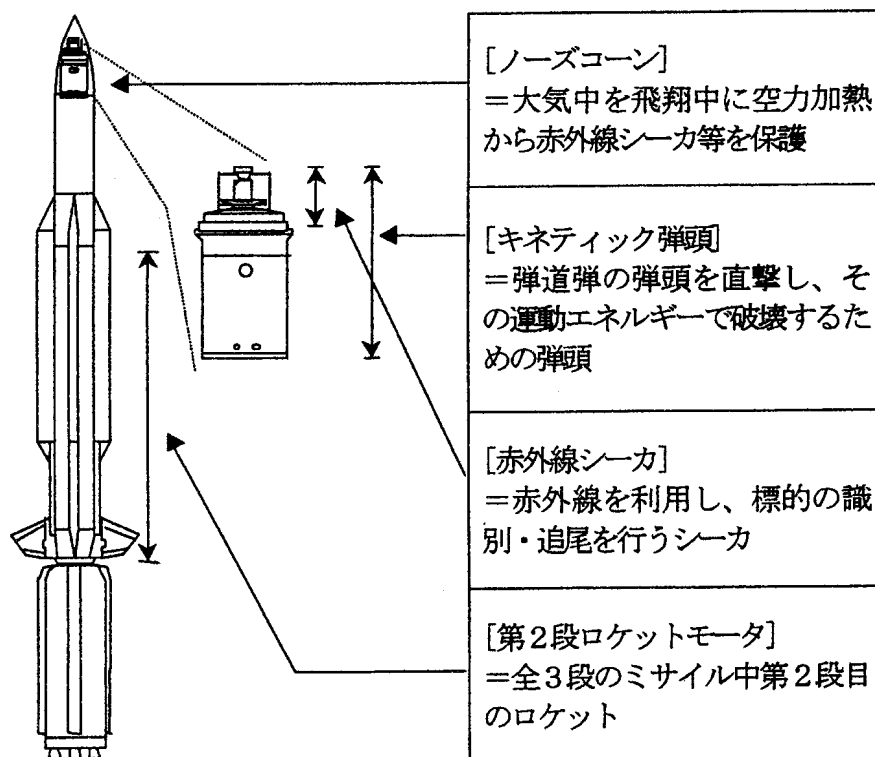
- ・ 部外有識者を中心とした会議（生物兵器対処懇談会（仮称））の開催
- ・ NBCに関する研究体制の充実（陸上自衛隊研究本部（仮称）に「特殊武器研究官」を設置、「部隊医学実験隊」の新編等）
- ・ 米軍の装備や対応状況の調査
- ・ 米陸軍化学学校、感染症研究所等での隊付訓練（研修）の実施

(3) 弾道ミサイル防衛（BMD）システム関連事業

〔主な事業〕

- ・ 我が国の防空システムの在り方に関する総合的調査研究
- ・ 弾道ミサイル防衛（BMD）システムに係る日米共同技術研究（海上配備型上層システム（NTWD）に関する設計及び一部試作）

日米共同技術研究の対象となる海上配備型上層システム（NTWD）のミサイルの4つの主要構成品



(4) 在外邦人等輸送関連事業

〔主な事業〕

- ・ 通信器材、防弾チョッキ等の装備・器材の整備
- ・ 在外邦人等の輸送のための態勢の確立及び訓練の充実

(5) 災害派遣対策

- ・ 災害派遣に活用し得る装備品等の整備等

(6) 国際緊急援助活動及び国際平和協力業務

- ・ 国際緊急援助隊用地図・地誌等の整備、熱帯医学等の研修・研究等

10 安全保障対話の充実 及び軍備管理等に対する協力

(1) 安全保障対話の充実

我が国の近隣諸国等との安全保障対話の充実

〔政策的交流の主な事業〕

- ・ アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム
(ARF参加国・機関の防衛政策担当者との意見交換)
- ・ ASEAN地域フォーラムの諸会合への参加
(ARFで開催される諸会合へ参加して、ARFプロセスの進展に寄与)
- ・ 太平洋地域陸軍管理セミナー(PAMS)の共催(新規)
(我が国においてPAMSを米太平洋陸軍と共催し、参加各国陸軍間の対話と交流に寄与)
- ・ 各種レベルの交流
(各国の防衛当局との意見交換)

〔学術的交流の主な事業〕

- ・ アジア・太平洋諸国安全保障セミナー
(アジア・太平洋諸国の軍人を招へいし、研究会及び討議等を実施)
- ・ 国際防衛学セミナー
(各国の軍学校の教官を招へいし、研究会及び討議等を実施)

〔その他の主な事業〕

- ・ 外国人留学生施設の建設等
(短期研修受入れのための機能の付加等)
- ・ 教育訓練履修給付金の支給の拡充
(教育訓練履修給付金の支給機関の拡大等)

(2) 軍備管理等に対する協力

軍備管理等に関する国際会議への参加等

〔主な事業〕

- ・ ミサイル関連技術輸出規制(MTCR)会合への参加

11 その他

○ 大型機適用技術の共用化に関する調査研究（新規）

- ・ 輸送機（C-1）及び固定翼哨戒機（P-3C）の後継機の検討に資するための調査研究

○ 空中給油機能に関する運用研究（新規）

- ・ 空中給油機能の運用に関する諸資料を収集するとともに、空自の要員に対して、空中給油機を保有、運用する米空軍部隊を実地に調査・研修させる

参考：空中給油機能に関しては、昨年12月17日の安全保障会議において次のとおりとされたところ。

- ・ 空中に於ける航空機に対する給油機能及び国際協力活動にも利用できる輸送機能を有する航空機については、次期防において速やかに整備を行うこととする。
- ・ このため、平成12年度予算においては、必要な経費を計上する。

○ 防衛調達改革の推進

〔防衛調達適正化事業〕

- ・ 部外有識者による調達適正化の推進
- ・ 装備品等契約企業調査
- ・ 業務体制の強化等（調達関係データベースの構築、供給ソース拡大による透明性・競争性の追求等）

〔調達機構改革〕

中央省庁等改革に合わせて次の機構改革を実施

- ・ 調達実施本部を廃止し、原価計算部門を内部部局に吸収するとともに、契約部門は特別の機関として契約本部を設置
- ・ 経理局と装備局の機能を統合し、管理局（仮称）を新設。同局に原価計算部（仮称）を設置

- ・ 防衛調達適正化会議を発展的に解消し、防衛調達審査会（仮称）を新設

〔再就職関係〕

- ・ 再就職審査態勢の充実
- ・ 就職援護施策の推進

○ 取得改革の推進

- ・ 装備品等の単価について、原則として、平成11年度から平成13年度までの3年間で10%低減。平成12年度においては、平成11年度より更に3%の単価を引下げ

○ 審議会の統廃合等

〔防衛人事審議会（仮称）の新設〕

- ・ 中央省庁等改革における審議会の整理統廃合等の観点から、公正審査会、自衛隊離職者就職審査会を廃止し、防衛人事審議会（仮称）を新設するとともに、本審議会に隊員の処遇の基準等に関する審議事項を追加

〔自衛隊員倫理審査会の新設〕

- ・ 自衛隊員倫理法の成立に伴い、自衛隊員の職務に係る倫理の保持に関する防衛庁長官の事務を補佐させるため、自衛隊員倫理審査会を新設

○ サミット関連事業

- ・ 特別輸送ヘリコプター（AS-332L）の現地での外注整備等

Ⅲ 防衛施設庁

1 防衛施設庁予算

基地周辺対策について、基地周辺地域の生活環境の整備等に資する周辺環境整備事業に重点を置き、一層の充実を図るとともに、在日米軍駐留経費負担については、在日米軍の円滑かつ効果的な運用に資する観点から、その所要額を確保する。

(単位：億円、%)

区 分	平成11年度 予 算 額	平成12年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率
基地周辺対策経費	< 1,500 > 1,469	< 1,501 > 1,463	< 1 > △ 6	< 0.1 > △ 0.4
周辺環境整備	< 854 > 823	< 895 > 856	< 41 > 34	< 4.7 > 4.1
住宅防音	646	606	△ 40	△ 6.1
在日米軍駐留経費負担	< 2,678 > 2,756	< 2,603 > 2,755	< △ 75 > △ 2	< △ 2.8 > △ 0.1
提供施設の整備	< 856 > 934	< 809 > 961	< △ 46 > 27	< △ 5.4 > 2.9
労務費の負担	1,503	1,493	△ 10	△ 0.7
光熱水料等の負担	316	298	△ 19	△ 5.9
訓練移転費の負担	4	4	0	△ 8.1
施設の借料、補償経費等	1,264	1,320	56	4.4
人 件 費	315	314	△ 1	△ 0.2
合 計	5,804	5,851	48	0.8

注：1. 上段< >内は、契約ベースであり、下段は、歳出ベースである。

2. 上記の他、平成11年度は121億円、平成12年度は140億円のSACO関係経費がある。

2 SACO関係経費

平成8年12月2日のSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施する。

(単位：億円、%)

区 分	平成11年度 予 算 額	平成12年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率
1. 土地返還のための事業	3	18	15	5.4倍
(1) 移 設 工 事 等	3	18	15	5.7倍
(2) 補 償 経 費 等	0	0	0	△ 22.0
2. 訓練改善のための事業	24	31	6	26.7
(1) 訓 練 移 転 費	9	9	0	0.9
(2) 安全管理施設の整備等	16	22	6	40.9
3. SACO事業の円滑化を 図るための事業	94	92	△ 2	△ 2.3
(1) 住 宅 防 音	27	27	0	0.0
(2) 民生安定助成	10	11	1	8.4
(3) 移 転 措 置	7	4	△ 3	△ 41.4
(4) 周辺整備調整交付金	44	44	0	0.0
(5) その他の周辺対策等	6	6	0	△ 2.8
合 計	121	140	19	15.6

注：上記の他、平成11年度補正予算（第2次）に115億円を計上している。

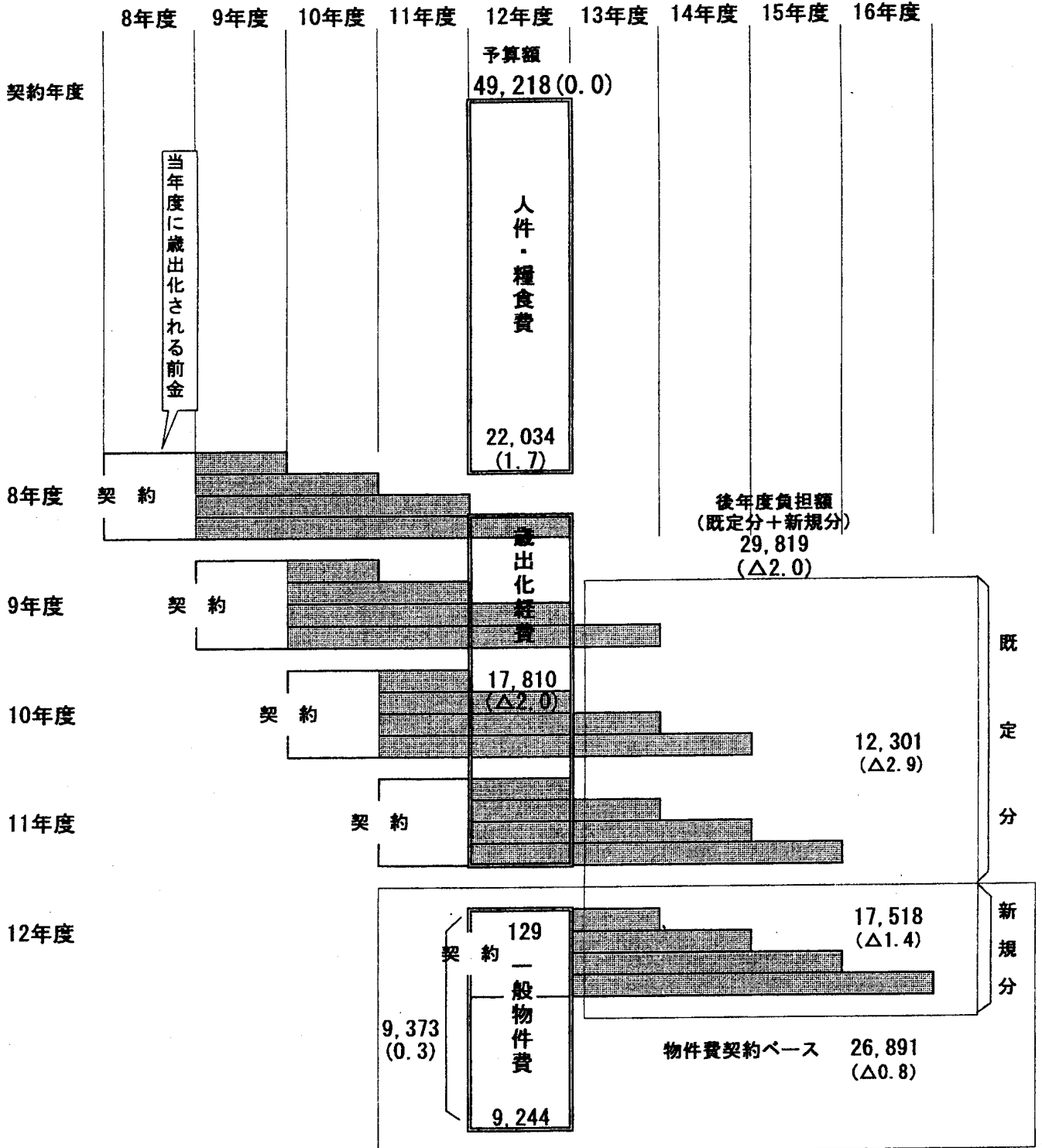
〔 参 考 資 料 〕

	(ページ)
(1) 防衛関係費の構造 -----	30
(2) 伸率の推移 -----	31
(3) 三分類の推移 -----	32
(4) 後年度負担額 -----	33
(5) 中期防衛力整備計画の達成状況 -----	35
(6) 正面契約額 -----	37
(7) 戦車の勢力推移 -----	38
(8) 主要火砲の勢力推移 -----	38
(9) 護衛艦の勢力推移 -----	39
(10) 哨戒ヘリコプターの勢力推移 -----	39
(11) 戦闘機等の勢力推移 -----	40
(12) 平成12年度防衛関係費のポイント -----	41

(1) 防衛関係費の構造

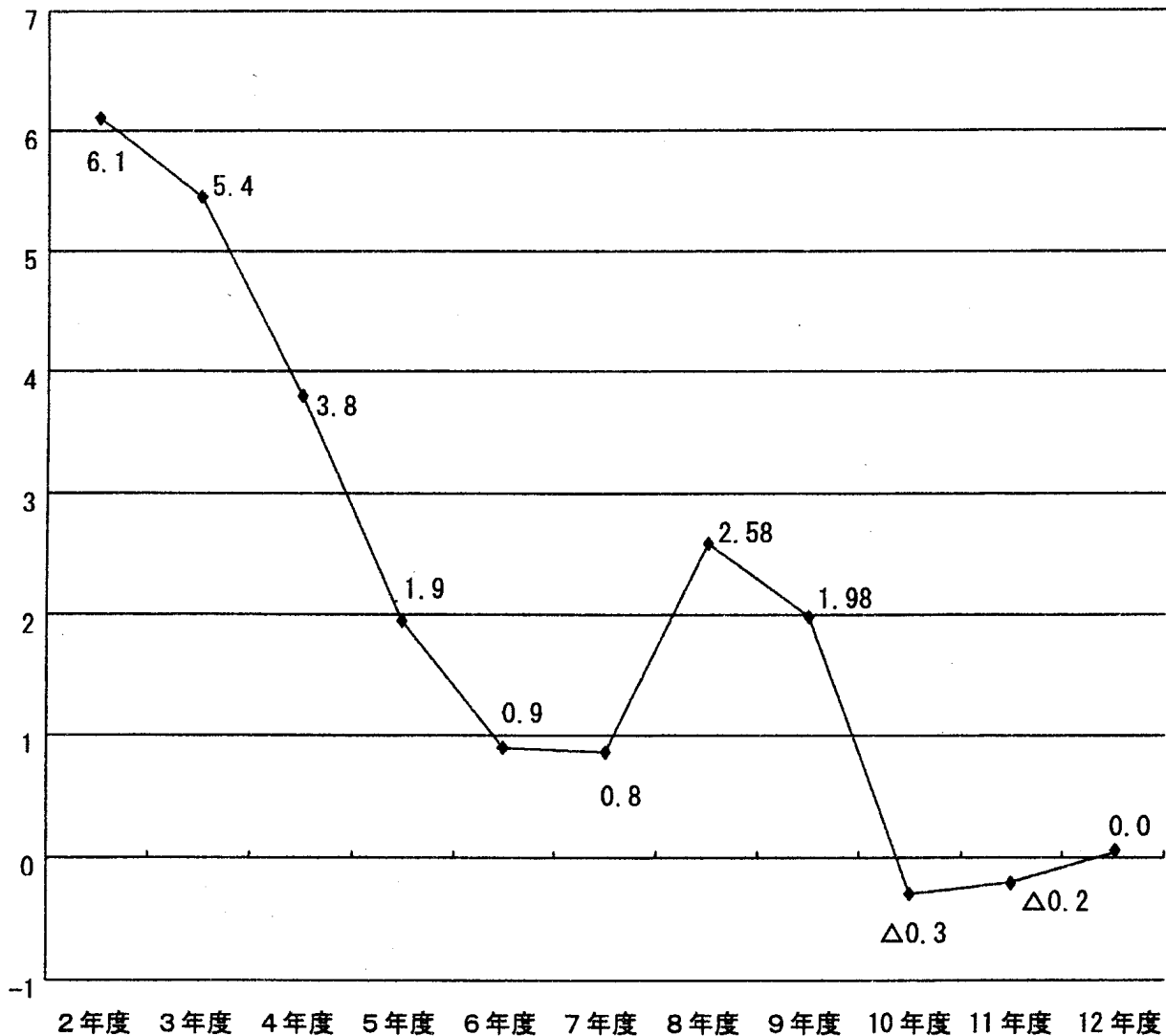
単位: 億円、%

(): 対前年度伸率



(2) 伸率の推移

(単位：%)



(注) 上記の他、平成9年度は61億円、平成10年度は107億円、平成11年度は121億円、平成12年度は140億円のSACO関係経費があり、これを加えた伸率は、それぞれ2.1%、 $\Delta 0.2\%$ 、 $\Delta 0.2\%$ 、0.1%となる。

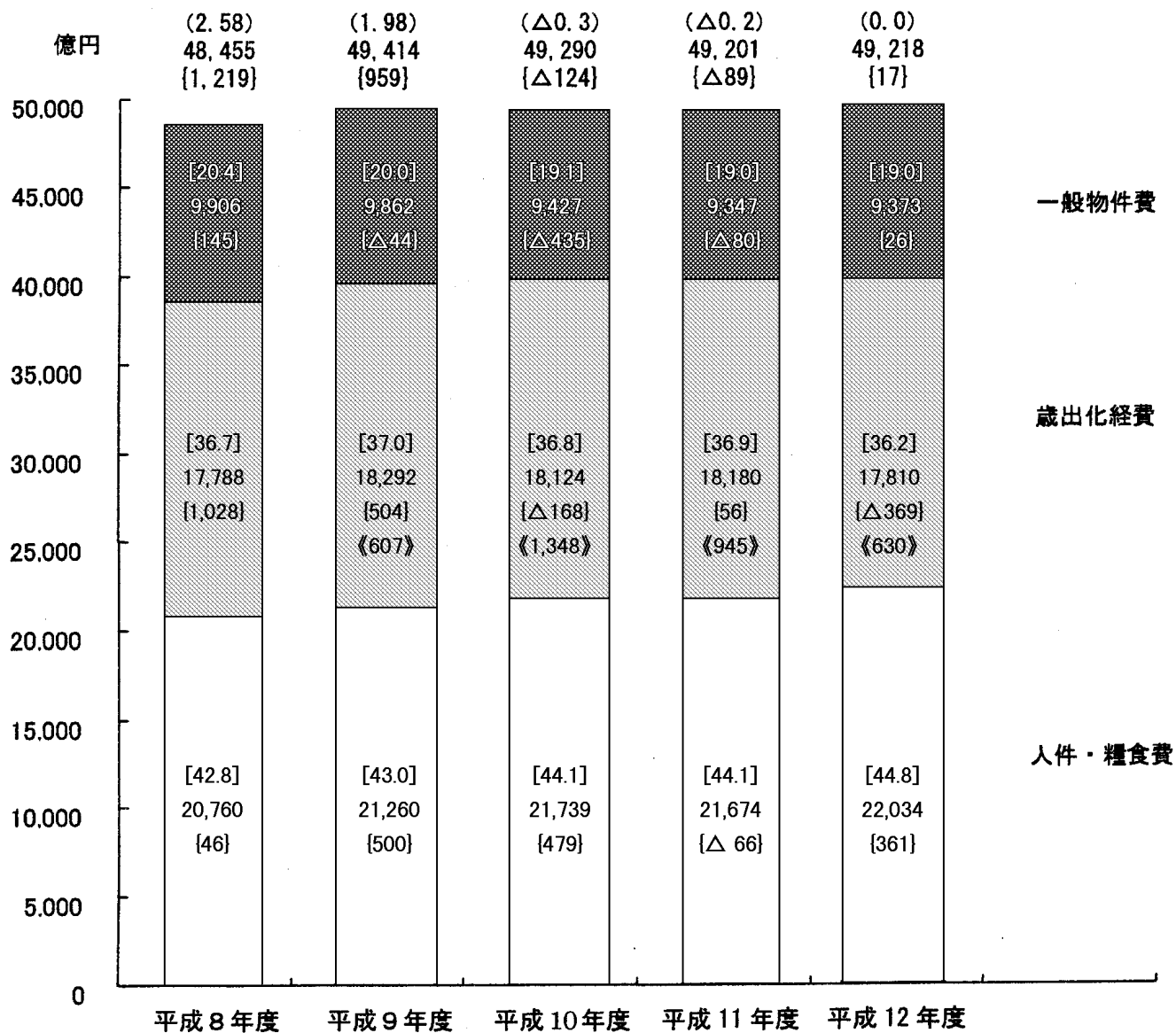
(3) 三分類の推移

() : 対前年度伸率 (%)

[] : 歳出予算の構成比

{ } : 対前年度増△減額

《 》 : 繰延べ等

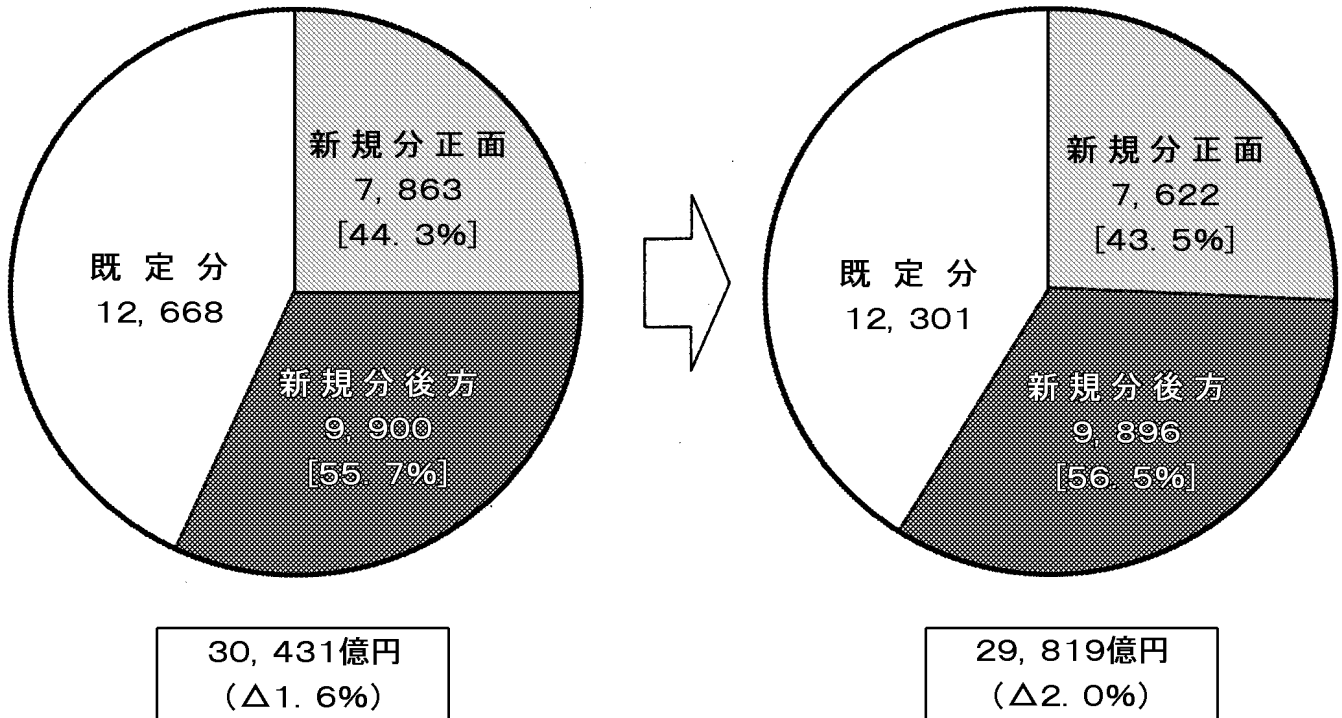


(4) 後年度負担額

単位：億円、%
 ()：対前年度伸率
 []：新規分の構成比

[平成11年度予算額]

[平成12年度予算額]



区 分	平成11年度			平成12年度		
	予算額	増△減額	伸 率	予算額	増△減額	伸 率
後年度負担額	30,431	Δ483	Δ1.6	29,819	Δ613	Δ2.0
新規分	17,763	297	1.7	17,518	Δ245	Δ1.4
正面	7,863	27	0.3	7,622	Δ241	Δ3.1
後方	9,900	270	2.8	9,896	Δ4	0.0
既定分	12,668	Δ780	Δ5.8	12,301	Δ367	Δ2.9

新規後年度負担額の内訳

単位：億円、%、()：対前年度伸率

区 分	平成 10 年度 予算額	平成 11 年度 予算額 (A)	平成 12 年度 予算額 (B)	増△減 (B-A)
正 面	7,836	7,863	7,622	(△ 3.1) △ 241
後 方	9,630	9,900	9,896	(0.0) △ 4
修 理 費	4,707	4,942	4,825	(△ 2.4) △ 116
教 育 訓 練 費	366	318	328	(3.1) 10
基地対策経費 (基地周辺対策・提供施設の整備等)	1,005	1,047	1,027	(△ 1.9) △ 20
施 設 整 備 費	1,566	1,513	1,492	(△ 1.4) △ 21
研 究 開 発 費 (技術研究本部)	1,125	1,121	1,142	(1.9) 21
装 備 品 等 購 入 費	860	959	1,081	(12.7) 122
合 計	17,466	17,763	17,518	(△ 1.4) △ 245

(5) 中期防衛力整備計画の達成状況

主要装備

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	中期防 整備数量

陸上自衛隊

戦車

18両	18両	17両	17両	18両	↑ (2両)	90両
-----	-----	-----	-----	-----	-----------	-----

火炮
(迫撃砲を除く)

13門	10門	6門	4門	7門		40門
-----	-----	----	----	----	--	-----

多連装ロケットシステム

9両	9両	9両	9両	9両		45両
----	----	----	----	----	--	-----

装甲車

23両	36両	30両	32両	32両	↑ (4両)	157両
-----	-----	-----	-----	-----	-----------	------

地对艦誘導弾

4両	4両	8両	4両	4両		24両
----	----	----	----	----	--	-----

対戦車ヘリコプター
(AH-1S)

1機	1機	1機				3機
----	----	----	--	--	--	----

輸送ヘリコプター
(CH-47JA)

2機	2機	1機	2機	2機		9機
----	----	----	----	----	--	----

地对空誘導弾
(ホーク) 改善用
装備品

0.5個群	0.5個群	0.25個群	0.25個群	0.25個群		1.75個群
-------	-------	--------	--------	--------	--	--------

注：() 内は中期防整備数量との差。

中期防
整備数量

8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
-----	-----	------	------	------

海上自衛隊

護衛艦

1隻	2隻	2隻	1隻	1隻
----	----	----	----	----

7隻

潜水艦

1隻	1隻	1隻	1隻	1隻
----	----	----	----	----

5隻

哨戒ヘリコプター
(SH-60J)

6機	7機	7機	9機	7機
----	----	----	----	----

37機

(1機)

航空自衛隊

要撃戦闘機
(F-15DJ)

4機				
----	--	--	--	--

4機

支援戦闘機
(F-2)

11機	8機	9機	8機	9機
-----	----	----	----	----

45機

輸送ヘリコプター
(CH-47J)

2機		1機	(1機)
----	--	----	------

4機

中等練習機
(T-4)

9機	13機	9機	10機	9機
----	-----	----	-----	----

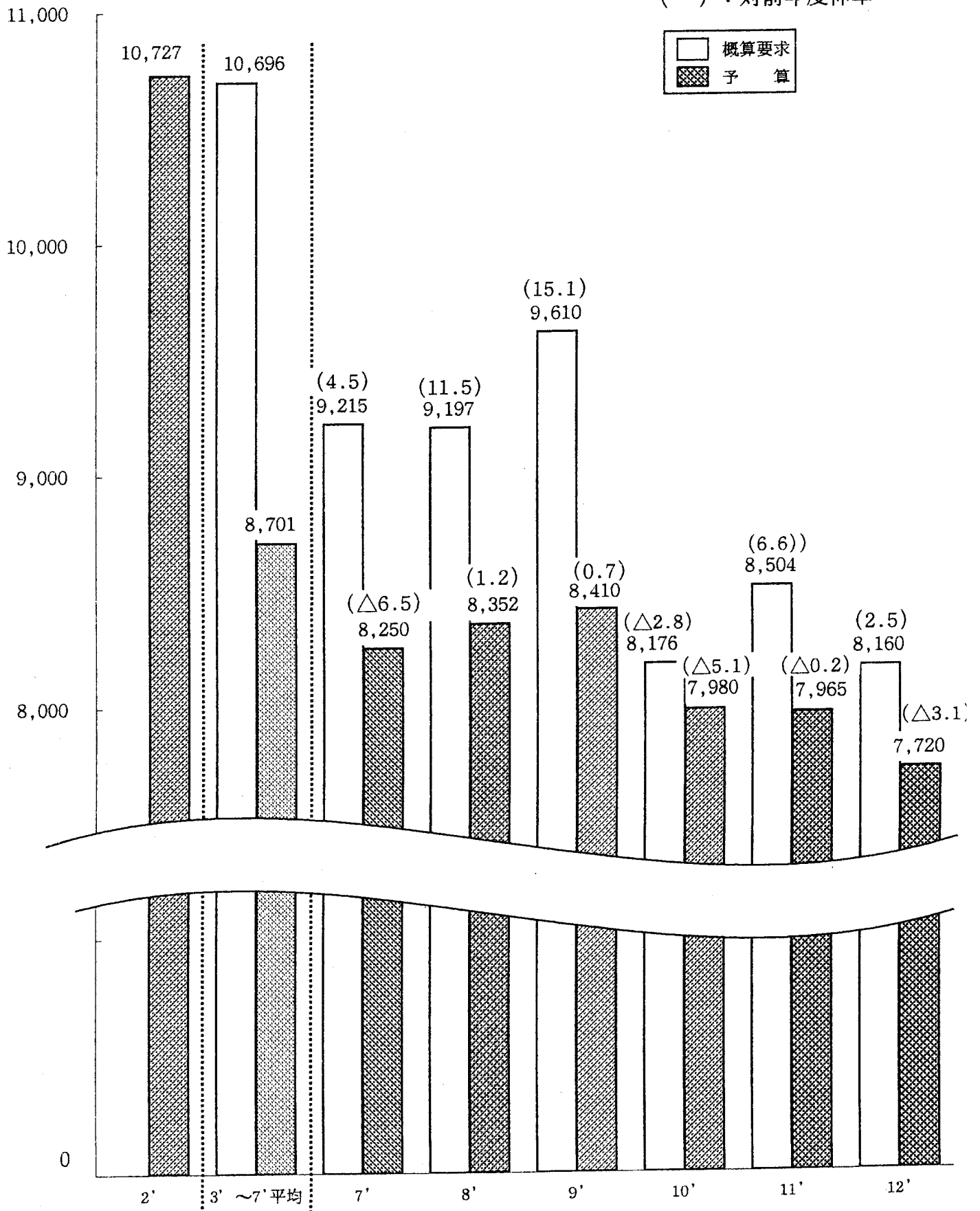
54機

(4機)

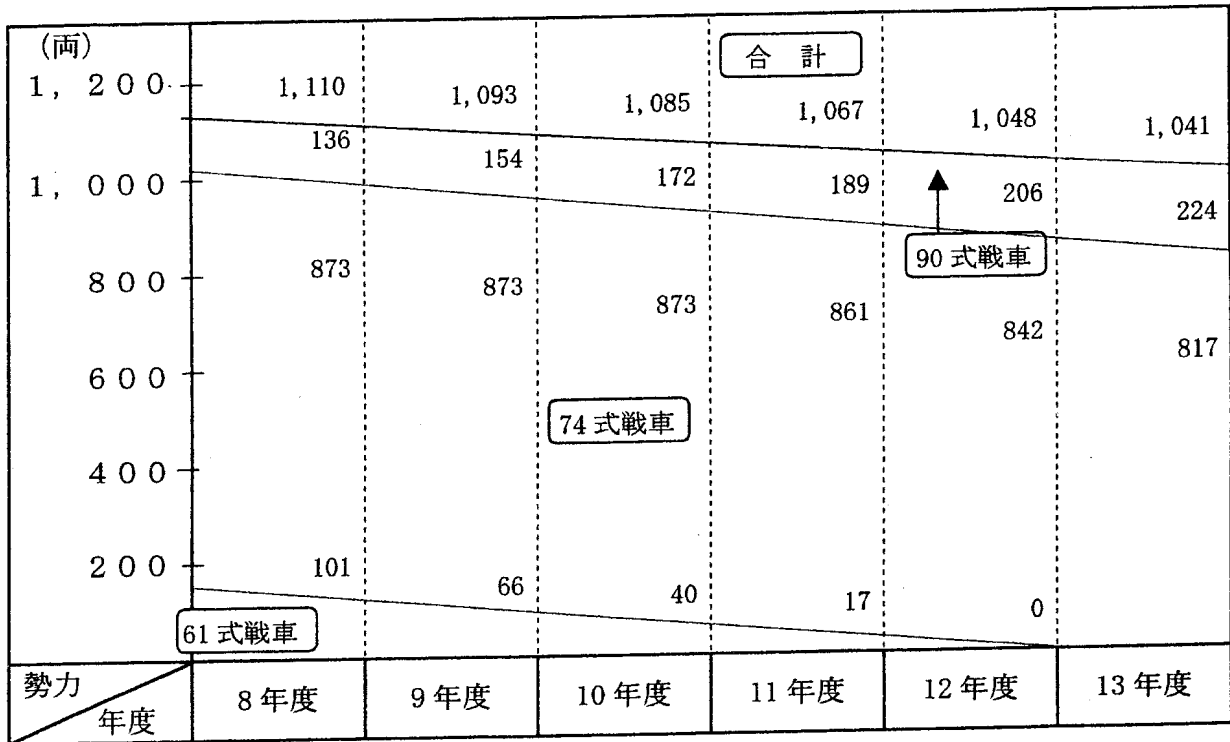
注：()内は中期防整備数量との差。

(6) 正面契約額

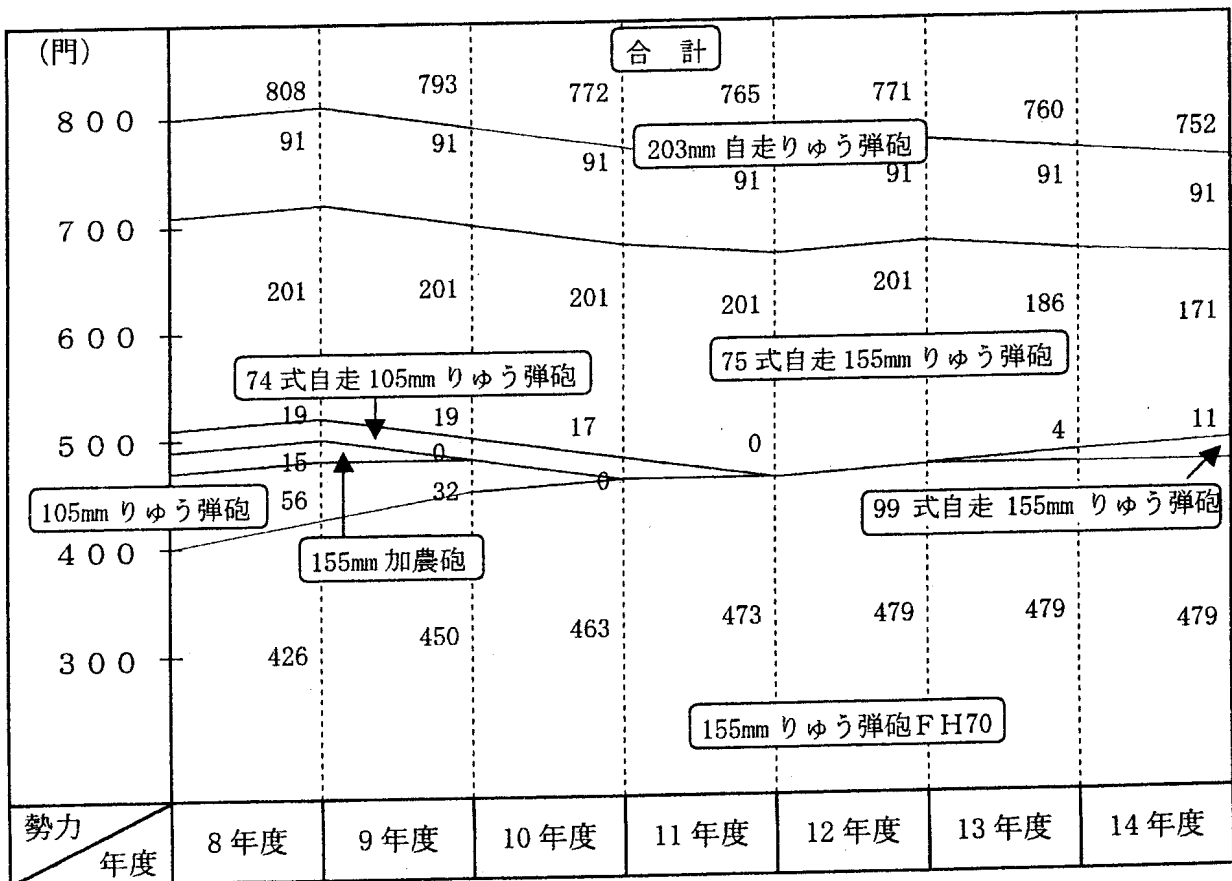
単位 : 億円、%
 () : 対前年度伸率



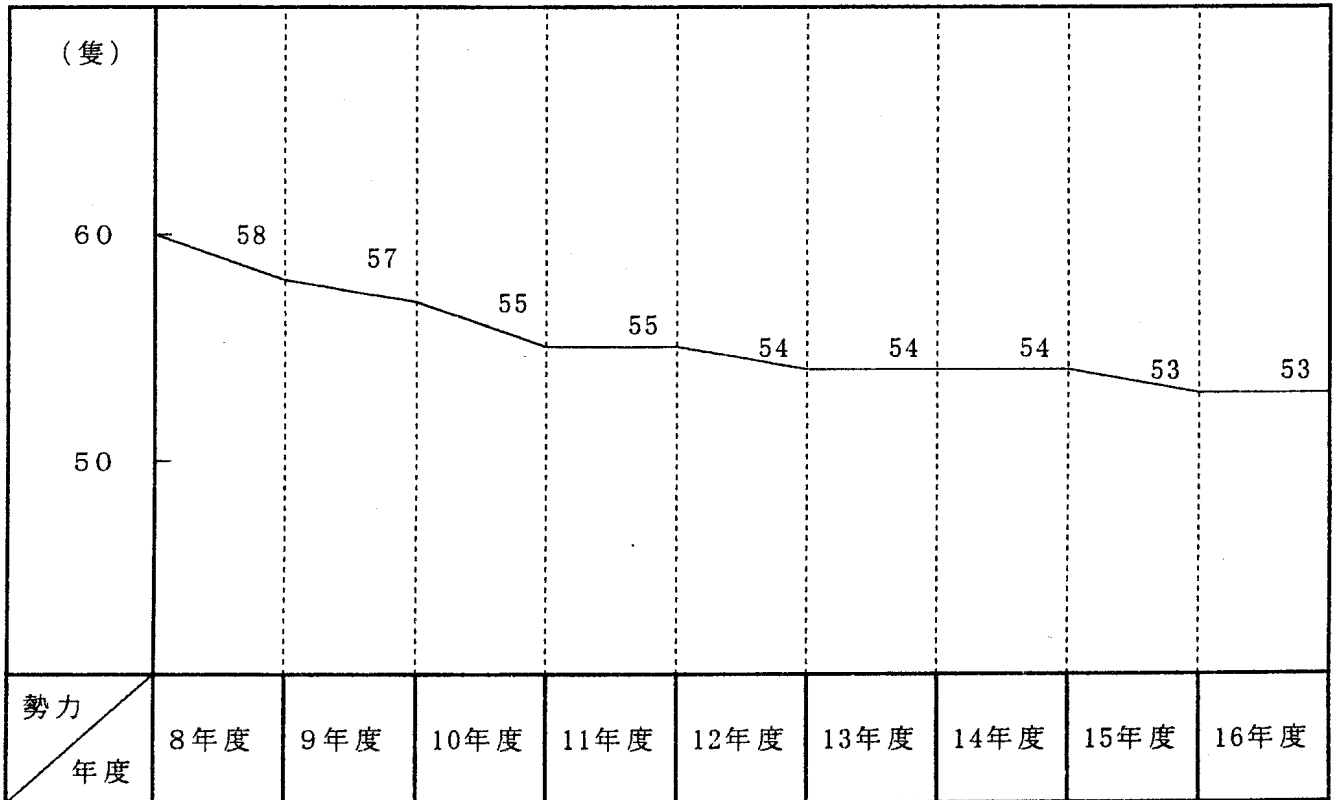
(7) 戦車の勢力推移



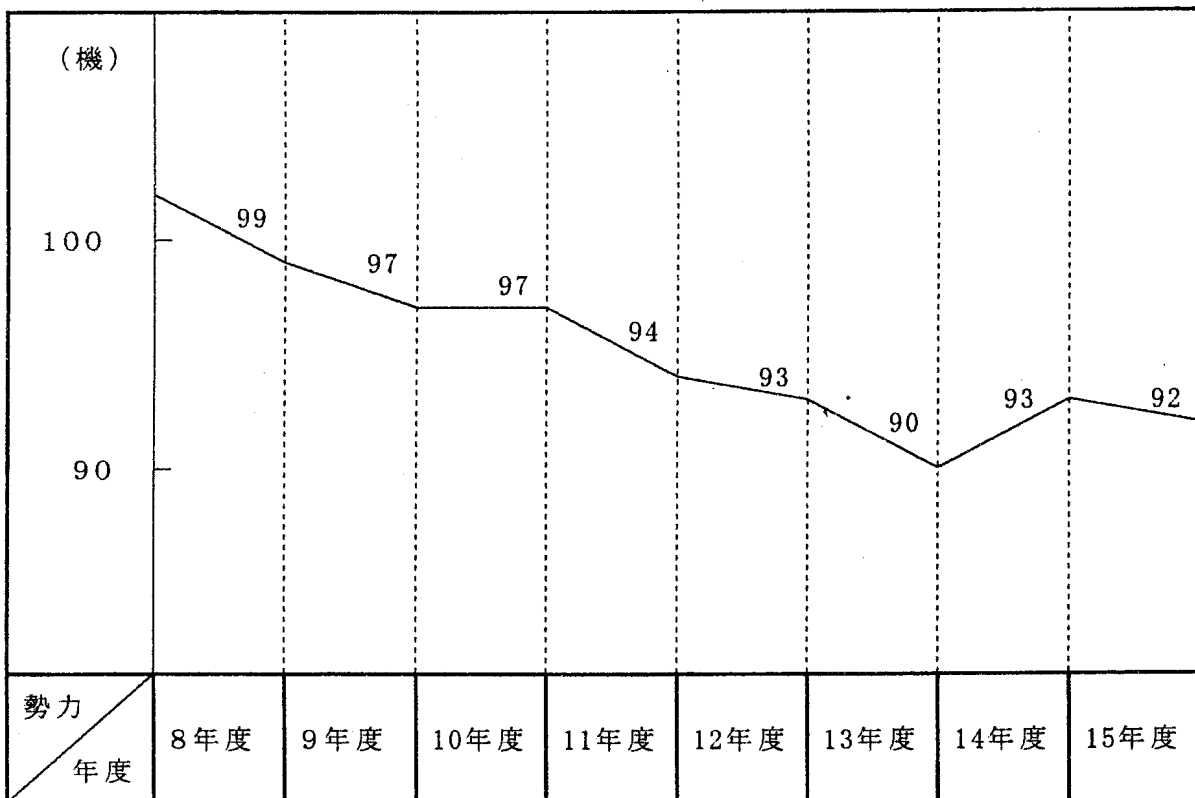
(8) 主要火砲の勢力推移



(9) 護衛艦の勢力推移

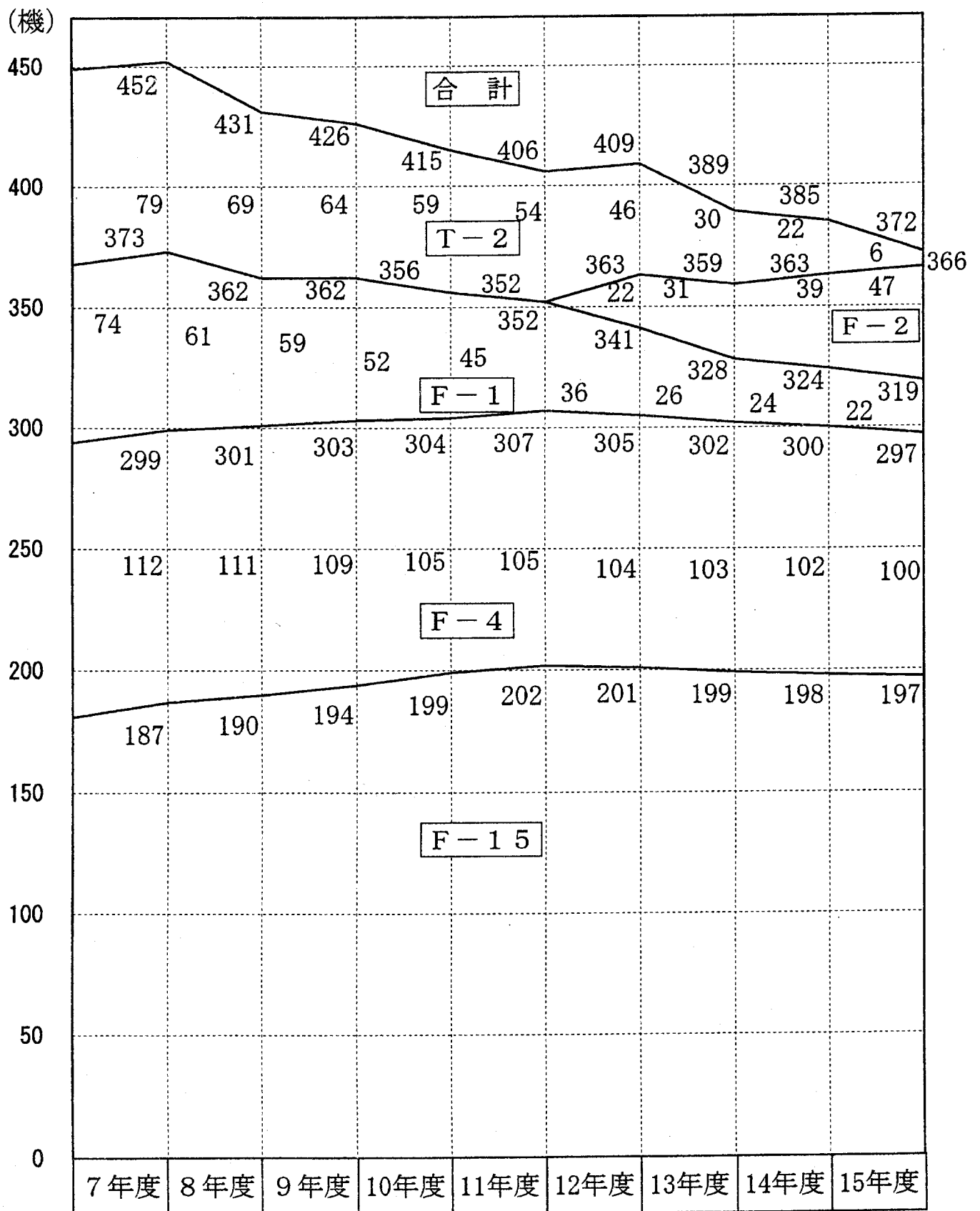


(10) 哨戒ヘリコプターの勢力推移



(注) 予備機込みの計数である。

(11) 戦闘機等の勢力推移



(注) 予備機込みの計数である。

(12) 平成12年度防衛関係費のポイント

平成12年度防衛関係費は、現行の中期防衛力整備計画の最終年度として、防衛力全体としての均衡のとれた態勢の維持、整備を図ることを基本に、特に、国民の安全に関わる重要事態に適切に対応し得る態勢を整備するとの観点から所要の予算額を確保し、総額49.218億円（対前年度17億円増、除くSACO関係経費）となっている。

1. 正面契約

中期防の着実な達成を図るため、老朽装備の更新・近代化を基本としつつ、所要の数量を確保する一方、装備品の調達コスト低減の徹底を図る。（7.720億円（契約ベース）、対前年度3.1%減）

2. 一般物件費

一般物件費については、教育訓練の充実、指揮・通信、情報機能の強化、重要事態への対応、基地周辺対策の推進等の各種施策において所要額を確保。（9.373億円、対前年度26億円増）

3. 各種施策（以下の計数については、特に記載のない限り契約ベースを示す。）

(1) 指揮・通信、情報機能の充実

指揮・通信、情報機能の一層の整備等を図る。（1.118億円、対前年度35億円増）

- ① 新中央指揮システムを整備（12年度末本格運用）し、防衛庁中央において適時・的確かつ総合的な観点から指揮しうる体制を確保する。（一般物件費57億円、対前年度46億円増）
- ② 情報本部に緊急・動態部（仮称）を新設し、緊急性が極めて高い情報や周辺国の軍事的な活動等に関する情報についての機能強化を図る。
- ③ ミレニアム・プロジェクトに対応するためコンピュータ・セキュリティ基盤の整備を図る。（13億円）

(2) 教育訓練等の充実

部隊の練度を維持向上させるため、主要な部隊訓練等の充実を図るとともに、装備品等の所要の修理費等を計上。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ① 教育訓練費 | 621億円（対前年度7億円減）
（円高による減分を除けば実質増） |
| 運搬費（除く物資輸送費） | 47億円（対前年度6億円増） |
| ・有料道路使用料 | 8億円（対前年度2億円増） |

② 訓練の充実

- ・米国における射撃訓練（多目的誘導弾システムの追加）
- ・リムパック（本来の規模に回復：護衛艦等6→10隻、航空機6→9機）
- ・グアムにおける日米共同訓練（F-15 6→10機）
- ・ペトリオット部隊年次射撃訓練
（22個高射隊(射撃器材1)→18個高射隊+3個指揮所運用隊(射撃器材2)）

(3) 隊員の処遇改善施策

隊舎の整備について重点的に配慮し、整備率の着実な向上を図る。

（471億円、対前年度1億円増：整備率84%→93%）

さらに、警衛所等の勤務環境改善を図る。（62億円、対前年度5億円増）

(4) 重要事態への対応

① 不審船対処

先般の能登半島沖不審船事案に鑑み、ミサイル艇（PG）の整備に当たり速力等の向上を図るとともに、赤外線暗視装置等の整備、特別警備隊の新編等を行う。また、海上警備行動等に際して必要な艦艇要員の確保を図る。

（正面契約分を含め294億円、海自充足率の向上94.34%→94.84%）

② ゲリラ・コマンドウ攻撃対処

沿岸監視、駐屯地警備、重要施設防護の観点から、より実戦的な訓練の実施・訓練の実施体制の充実、将来的な部隊編成等のための調査・研究、装備の充実・近代化などを図る。（23億円、対前年度15億円増）

③ NBC（核・生物・化学兵器）対処

部外有識者を中心とした会議の開催、米国での各種調査、陸自の研究本部（仮称）における研究体制の整備など生物兵器等の対処に関する本格的な研究の実施、各種防護器材の充実などを図る。（24億円、対前年度21億円増）

④ 弾道ミサイル防衛（BMD）

BMDに関する日米共同技術研究を推進する。（海上配備型上層システム（NTWD）に関する設計及び一部試作）（20億円、対前年度11億円増）

（5）安全保障対話等の活動の充実

より安定した安全保障環境の構築に資するため、安全保障対話、軍備管理等に対する協力などの活動について一層の充実を図る。（一般物件費6億円、対前年度2億円増）

（6）空中給油機能に関する運用研究

空中給油機能の運用に関する諸資料を収集するとともに、空自の要員に対して、空中給油機を保有する米空軍部隊を実地に調査・研修させる。（360万円）

（7）基地周辺対策

基地周辺対策について、基地周辺地域の生活環境の整備等に資する周辺環境整備事業に重点を置き、一層の充実を図る。（1,501億円、対前年度1億円増）

（8）SACO関係経費

平成8年12月2日のSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施する。（歳出ベース140億円、対前年度19億円増）

（9）調達改革等の推進

① 機構改革

契約本部を新設し（調達実施本部は廃止）、内部部局に原価計算部（仮称）を新設する。

② 防衛調達適正化経費

調達改革の具体的措置の実効性を確保するため、防衛調達審査会（仮称）の新設、契約企業の制度調査、客観的かつ統一的な契約算定資料等の検証のための調達関係データベースの構築、供給ソース拡大による透明性・競争性の追求等を図る。（4億円、対前年度2億円増）

③ 取得改革の推進

取得改革の推進に関しては、コスト低減対象装備品等の単価について、原則として、平成11年度から平成13年度までの3年間で10%低減するとの目標に向けて、平成12年度においては更に3%の単価引下げを織り込む。